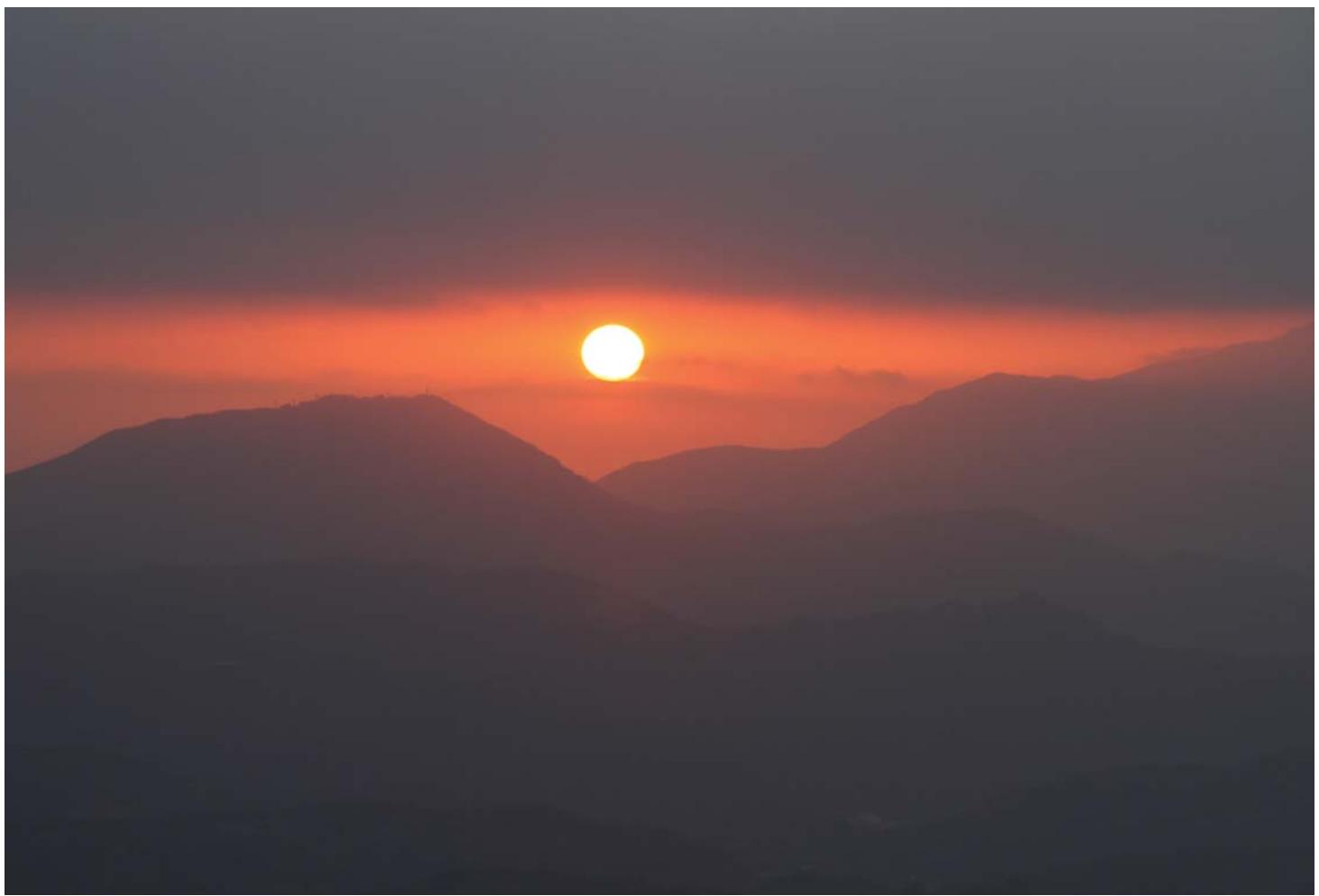


西予市議会だより



特集

TPP(貿易自由化)検証

新過疎法継続へ

定例会 ②

総合支所が支所に

質疑 ③

ケーブルテレビ進捗状況 常任委員会 ④

新庁舎の玄関は 一般質問 ⑦

宇和文化塾 市民の放課後 ⑯

宇和盆地の雲海

⑫



西予議会だより

第27号 第27号 12月 定例会 2010 E-mail gikai-chousa@city.seiyo.ehime.jp

山岳公園(明浜)から望む初日の出

西予市の子どもたち



三世代交流記念植樹(旧城川町魚成小跡地)

わが町の 取って置きの スポット



標高534mの竜王の峰(明浜町俵津)

思い出のアルバム (宇和町明間)

2市8町(当時)の水瓶「野村ダム」の

上流に位地する明間地区の人家の一

部は水没、明間地区の多くの方々の「

協力で今野村ダムがある。

伊方町のある農家の方が「ダムのね
陰で飲み水も、川の冠水にも困ら
ないこのこじれ地帯ではないな…」
と話されたことが今でも心に残って
いる。

今、明間のダム周辺は桜の名所とな
っている。



工事前の明間地区



現在の明間地区

編集委員会	
委員長	大竹忠盛
副委員長	宇都宮宏
委員	井上兵頭
副委員長	酒井健三
委員	沖野勲
副委員長	酒井守之吉

明けましておめでたございます。
やあ。

昨年は、尖閣諸島・北方
領土問題やトランプの取
組み等「日本の国」の在り方
について懸念せられたれる
年だったと思います。

そこで独り言ですが「國
力」とは、リーダーシップ・
軍事力・資金力・教育力な
ど…そこに食料自給向上
を加えた国づくりが国際
競争を勝ち抜いていく大
切な方向性だと思うのは
私だけでしょうか。

新年の皆様方の「みな幸
をお祈りいたします。」

(イ)

編集後記

明けましておめでたございます。
やあ。

昨年は、尖閣諸島・北方
領土問題やトランプの取
組み等「日本の国」の在り方
について懸念せられたれる
年だったと思います。

そこで独り言ですが「國
力」とは、リーダーシップ・
軍事力・資金力・教育力な
ど…そこに食料自給向上
を加えた国づくりが国際
競争を勝ち抜いていく大
切な方向性だと思うのは
私だけでしょうか。

新年の皆様方の「みな幸
をお祈りいたします。」

(イ)



建設が進む鳥獣処理施設(野村)

質疑

本会議での
議案についての
質問

指定管理者の資質を問う!



4月稼働の木質ペレット製造工場(城川)

部長 稼働する木質ペレット製造工場は、4月から運営されています。この工場は、地元の資源を活用して木質ペレットを生産するもので、雇用創出や地域経済活性化に貢献しています。

部長 今回も公募で行う予定ですが、選定に当たっては市の施設を利用することから、効率的で経営感覚の富んだ業者を選定し、收支の面でもチエックをしてまいります。

部長 予定ですが、選定には、採算が取れる経営感覚の優れた管理者を選定すべきではあります。

部長 防災行政無線3千500万円は三瓶だけなのか

部長 総務度変更に伴う名称変更であり、業務の変更はありません。今後は、広報等で周知徹底してまいります。



西予市の宝である子供たち
希望を持ち育ってほしい
夢元

部長 過疎計画(ソラノカミ)に掲載した防災情報通信システム整備事業は、防災行政無線ラジオを置するもので、野村の防災行政無線とは別です。

部長 バイオマスペレット生産事業の内容と、他の施設も今後検討していくのか

部長 入院医療やガン手術等により診療報酬内容が高度化した事や、被扶養者が21年度304人から22年度320人と増えた事、及び21年度の繰り延べが2千万円あつたため。

部長 子ども手当支給事業の増額理由と、市の負担額、一人当たりの費用は

部長 游の里健康センター1及びデイサービスセンターのボイラーや老朽化したこと、来年耐用年数を超えることからの採用です。他の施設は今のところ計画しておませんが、農業用ハウスは検討してまいります。

議会改革・新市立病院建設特別委員会設置

(P11参照)



工事が進む庁舎1階ロビー付近

電算システム改修及び職員共用パソコン35台の更新に係る経費

電算システム開発

導入事業

生活保護扶助事業
扶助費
入院医療やガン手術等により診療報酬内容が高度化した事による、医療扶養費の不足見込額を計上するもの

バイオマスペレット生産
利活用促進事業
林業振興費
学校建設費
小学校施設耐震化事業
中学校施設耐震化事業
耐震補強工事に係る経費、小学校屋内運動場5

バクテリカルサービスセンター及びデイサービスセンターに木質ペレットボイラーや木質ペレットボイラーを整備する経費
利活用促進事業
林業振興費
学校建設費
小学校施設耐震化事業
中学校施設耐震化事業
耐震補強工事に係る経費、小学校屋内運動場5

新過疎法の基金
特別基金事業
校(野村小、中筋小、河成小、遊子川小、高川小)中学校施設1校(野村中屋内運動場及び技術教室棟)
4年間に2億円を積み立て、住民が安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るために、この経費の財源とする、基金の積み立て

西予市民図書館
・地域医療の確保
・住民の日常的な移動のための交通手段の確保
・集落の維持及び活性化
『ソフト事業』
・太陽光やバイオマスを熱源とする自然エネルギーを利用するための施設
・認定こども園
・図書館
・ハード事業
・市町村立の幼稚園

総額9億1千353万1千円補正

事業計画の概要

法改正に伴う変更により、以下のよう事業も対象に追加されました
『ハード事業』
・太陽光やバイオマスを熱源とする自然エネルギーを利用するための施設
・認定こども園
・図書館
・ハード事業



游の里(宇和)



卯

ケーブルテレビの進捗状況

総務委員会

補助が終了する3年後(株)
西予CATVの経営が自立できる見通しは

ケーブルテレビ工事の進捗状況は

市民の皆さんのが声を市政に輝かしい新春をお迎えのことと、心からお慶びを申し上げます。

今年は新庁舎も完成し、本庁方式が本格始動いたしますが、市民サービスの一段層の向上のために、議会のチェック機能を強化し、市民の皆さまの声を市政に反映できるよう伝えて参ります。

私共の「議会だより」も読みやすく、親しまれるよう努めて参りますので、更なるご指導ご鞭撻をお願いいたします。

皆様にとって本年が実り多き年にありますよう御祈念申し上げ年頭のごあいさつとします。

西予市議会議長

岡山 清秋

(株)西予CATVへの補助金は

西予市から人件費や維持管理費等の支援として年3千5百万円を5年間補助する計画であり、今がその3年目にあたります。

地方主権改革が推進されるなか今の地方自治体が優先して取り組むべきことは、経済的自立を目標として、地域経済の自立戦略や循環性、安定性を求めていくことが重要と解され、時代にそぐわないと判断されるため、

「住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める陳情書」

大きく左右するので、市街地でどれだけの加入者を確保できるかが鍵となります。

「西予市立三瓶小学校仮校舎建設について」

学校再編が進められるなか、三瓶小学校の仮校舎を建設しないで蔵貫小学校、二木生小学校を再利用して対処するという内容ですが、両校は8キロメートル離れており、三瓶小学校の児童を蔵貫小学校と二木生小学校に

分けることになると学級編成上様々な問題が発生し、学校行事や授業にも支障をきたすことになります。また、学校設置届けの位置変更(学校教育法上)にも問題があり、実質一つの学校として機能しない結果が危惧されるため、不採択



光ケーブル幹線工事

進むスプリンクラー設置

厚生委員会

生活保護扶助事業の詳細

義務化された面積275m²以上の11施設のうち3施設が未設置ですが、来年度中に対応します。

高額医療の件数が例年より極端に増えたため増額補正を行いました。

売り上げの伸びによる施設稼働率と、老朽化している施設の方向性は

授産場



稼働中の手袋製造機(三瓶授産場)

国民健康保険

なぜ光通信が開通するこの時期に惣川診療所にISDN回線を設置するのか

稼働率は、オート部分は夜間も稼働し、能力的には100%に近く、口率を下げるよう努力している状況で、施設についてはこのまま維持していく

現在のカルテ等を野村病院に送れるように対応するためであり、情報量もISDNで対応ができるので、このシステムで

継続していく予定です。

現地視察

野村老人憩の家の現地視察を行い、地域にとって重要な施設であることを再確認しました。

今後も委員会で議論をしていかなければならぬと痛感しました。



老人憩いの家(野村)

可決

補正予算

高齢者介護施設のスプリンクラー設置率は

設置されたスプリンクラー売り上げの伸びによる施設稼働率と、老朽化している施設の方向性は

授産場

西予市議会議長 岡山 清秋

陳情

大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書

後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める陳情書

2010年社会保障の拡充・改善を求める要請書

不採択

条例制定

60歳以上が使用する場合以外は、目的外使用となり、施設使用料を徴収することとなります。

しかし、憩の家は地域コミュニティの重要な役割を担っており、施設の使用目的やその団体の年齢層等を鑑み、ケースバイケースで弾力性を持つ対応します。

TPP交渉参加反対の要請(採択)

産業建設委員会

り契約が出来ず繰り越しになるため、当初予算へ計上することにしました。がけ崩れ対策事業で、要望が出ている地区はたくさんあるようだがその対応は

JR伊予石城駅横の踏切改修が、来年度の事業になつたのはなぜか

木質ペレットを利用できる施設はどの程度計画しているか

踏切を改修するための設計委託費を計上しているが、JRとの折衝を重ねる中で時間を要し設計協議が遅延したことによ

ハウス、学校施設、家庭用ペレットストーブ等を計画しています。

群保存地区の指定を受けたが現在のアスファルト舗装の色はふさわしくないのでは

申請があれば現地調査を行い、早急な対応が必要な場合以外は、先着順で対応しています。

申請があれば現地調査を行います。

群保存地区の指定を受けたが現在のアスファルト舗装の色はふさわしくないのでは

申請があれば現地調査を行います。

申請があれば現地調査を行います。

申請があれば現地調査を行います。



早期の踏切改修が望まれる伊予石城駅



中町にある高野長英の隠れ家(宇和)

災害時における避難ルートの確保、林業の活性化等につながることから採択

「TPP交渉参加反対に関する要請」

関税を撤廃し完全な貿易自由化になれば、日本の農業は壊滅の状態になることから採択

陳情

「食の安全・安心と食料自給率向上、農業の再生を求める陳情」

「内需を拡大して安定した雇用の創出を求める陳情」

不採択

「(仮)林道長谷」



零細農家が多い西予市内

田之筋線建設に関する陳情



質問 幼保一体化について



小野 正昭 議員

先般、国が発表した「幼保一体化」について西予市は、どのように取り組みをし、どの程度具体化しているか

この制度は2013年度以降順次、移行するとの方針であり、10年間の移行期間が設けられ

てあります。現在西予市においては、具体的な取り組みはしていませんが、今後は、国の動向を見据えた中で、教育委員会と市長部局が連携を図りながら取り組まなければならぬと考

めています。

問 幼稚園と保育所において園児の体力向上策について差異があるか、現実はどうか、その根拠及び内容はどうか

異なっております。又、幼稚園の場合週に一回、児童体育専門の教員を配置して教育を行っているところもございますが、保育所においても、幼稚園の教育要領との整合性を図り、保育指針に基づき教育を行っております。

問 西予市の宝であるこども達が、大人の都合で、「公正・公平」が損なわれてはならないと思うが、どのように考えて

ますのか

市長 幼稚園と保育所の異なる施設が一



西予市立野村幼稚園

元親 孝志 議員



質問 TPP 参加西予市の農業どうなる

問

TPPへの参加の問題は、日本の将来を大きく左右する極めて重要な問題である。国がこれに参加した場合の西予市が受けける影響をどのように予測されているのか

か



二宮 一朗 議員

質問 新庁舎の総合案内設置は

問

総合案内の質問は三度目になります。スペースがなければ、カウンターがなくともいいし、人員配置に余裕がないければボランティアガイドを募集してはどうか

部長 委員会で、専属の総

合窓口の設置は困難であろうとの判断でしたが再度、本庁支所方式移行に伴う組織機構の見直しと併せ、内部で検討の結果、市民の方々に不便をかける可能性や高齢の方について配慮が必要と判断し、新庁舎での業務開始後、当面の間、総合案内を設置する方向で検討します。

質問 一人暮らしの高齢者・障害者への「緊急通報装置」の現状認識と課題は

市長 緊急通報装置につ

いては、安全で、操作も簡単な現在のシステムがベストではないかと判断しています。

利用者が減少傾向であ

る点、認知症の方には適応出来ないなどの問題点は課題として認識しています。

質問 音声告知端末機の設置はできないか

市長 防災行政無線の戸

地区である野村・三瓶地区については、平成23年度に三瓶地区において、防災行政ラジオを全世帯

に貸与予定としておりまます。野村地区においては平成24年以降にデジタル方式に全面移行する予定としており、併せて、戸別受信機を全世帯へ貸与する計画です。

質問 生活保護世帯の現状は

部長 本庁支所方式によ

る人員配置につい

ては、点で捕らえてみれば、支所に於いては職員数の減により、その分支所の専門性が低下したようになります。野村と支所の連携によって、支所では回答が出来ることでもあります。



牛肉への影響は

る所見を伺いたい

位一体の改革の影響を受けていることは間違ありません。今後は、更に合併財政支援がなくなると、極めて厳しい財政運営を迫られることになります。

また、支所の各課の専門性が極度に低下してくる可能性があるよう思えます。

本庁支所方式の人員配置を見ると、管理部門が強化され、事業実施部門がスリム化されています。

また、支所の各課の専門性が極度に低下してくる可能性があるよう思えます。

本庁支所方式の人が強化され、事業実施部門がスリム化されています。

また、支所の各課の専門性が極度に低下してくる可能性があるよう思えます。

質問 牛肉への影響は

現段階で46件となつてお

ります。

質問 貧困からの脱出に向けた人的体制と対応の現状と課題は

稼動能力のある世帯に

は職業相談室への同行訪問等により就労意欲の喚起も含めて指導しています。

現段階で46件となつてお

ります。

質問 ケースワーカーの実施体制は適正数であると判断しています。

稼動能力のある世帯に

は職業相談室への同行訪問等により就労意欲の喚起も含めて指導しています。

明智 祥勝 議員

質問 買い物難民対策を

地域にある店舗が閉店し、地域住民、特に高齢者などクルマを運転できない人々が生活用品の購入に困るという社会現象、いわゆる「買い物難民」が大きな社会問題となっている。

次の4点についてお伺いする。1、ケーブルテレビの進捗状況は

本年の採用候補者試験は、112人の申し込みに対し90人が受験し、一般行政職9人、消防職2人、看護師5人の採用を内定しています。

本年の採用候補者試験は、90人が受験し、一般行政職9人、消防職2人、看護師5人の採用を内定しています。

本年の採用候補者試験は、90人が受験し、一般行政職9人、消防職2人、看護師5人の採用を内定しています。

本年の採用候補者試験は、90人が受験し、一般行政職9人、消防職2人、看護師5人の採用を内定しています。

バスを待つ住民(野村)

酒井 宇之吉 議員

質問 職員力の向上対策は

西予市における職員研修は

西予市における職員研修は

西予市における職員研修は

西予市における職員研修は

酒井 宇之吉 議員

質問 昇任試験制度は

昇任試験制度は

昇任試験制度は

昇任試験制度は

どうなるモウ！(牛)

酒井 宇之吉 議員

質問 環太平洋連携協定(TPP)の参加への考え方について

環太平洋連携協定(TPP)の参加への考え方について

環太平洋連携協定(TPP)の参加への考え方について

環太平洋連携協定(TPP)の参加への考え方について

どうなるモウ！(牛)

酒井 宇之吉 議員

質問 新たな雇用政策の実現に向けた取り組み

新たな雇用政策の実現に向けた取り組み

新たな雇用政策の実現に向けた取り組み

新たな雇用政策の実現に向けた取り組み

どうなるモウ！(牛)

酒井 宇之吉 議員

質問 地域公共交通活性化事業の実現に向けた取り組み

地域公共交通活性化事業の実現に向けた取り組み

地域公共交通活性化事業の実現に向けた取り組み

地域公共交通活性化事業の実現に向けた取り組み

どうなるモウ！(牛)

酒井 宇之吉 議員

質問 地域公共交通活性化事業の実現に向けた取り組み

地域公共交通活性化事業の実現に向けた取り組み

地域公共交通活性化事業の実現に向けた取り組み

地域公共交通活性化事業の実現に向けた取り組み

どうなるモウ！(牛)

TPP

環太平洋戦略的
経済連携協定
～貿易自由化～



城川町田穂の棚田

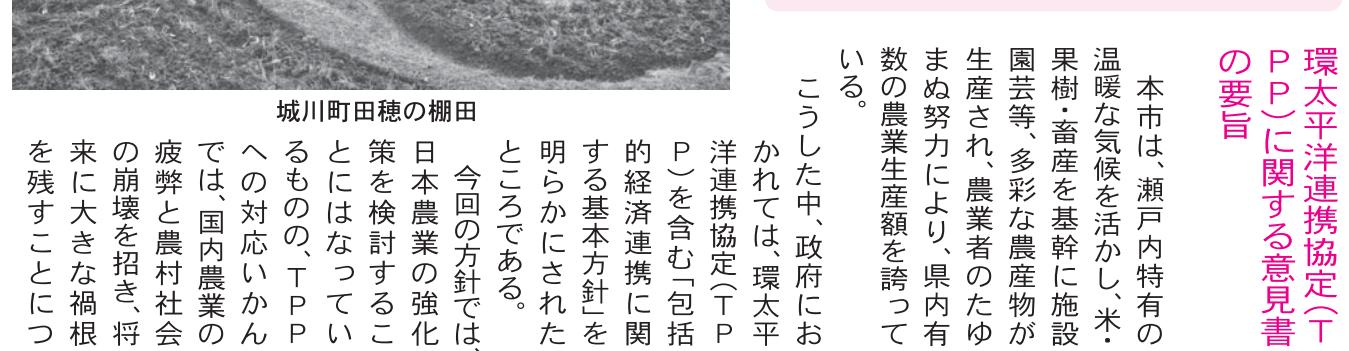
こうした中、政府における基本方針を明らかにされたところである。今回の方針では、日本農業の強化策を検討することに明確にされたところである。

TPPへの対応いかんでは、国内農業の疲弊と農村社会の崩壊を招き、将来に大きな禍根を残すことにつ

記

一、TPPへの対応については、国内の農業・農村に甚大な被害をもたらすのみならず、我が国の食料安全保障のあり方にも影響が及ぶ極めて重要な事柄であることから、今后の検討に際しては、国民に対し十分な説明責任を果たすとともに、国民からの意見聴取や国会での審議等を通じて、国民の意が得られるよう慎重を期すこと。

二、国際貿易交渉に当たっては、食料の安定供給の確保、農業の持続的発展、農村の振興等に十分配慮するとともに、「多様な農業の共存」という基本理念を堅持し、「守るべきものは守る」というこれまでの政府の姿勢を貫徹すること。



日本の農業と食の安全を守るために 慎重な対応を求める意見書提出

TPPに参加した場合の西予市主要品目への影響(予想)

品目名	生産額(百万円)	生産量減少率(%)	予想生産額(百万円)
米	1,600	90	160
柑橘類	1,080	9	983
牛乳・乳製品	2,450	56	1,078
牛 肉	1,540	75	385
豚 肉	2,410	70	723

*生産額については2007年愛媛農林水産統計年報データ

*生産量減少率については農林水産省予想

自由化で主要農産物価格 (農業共済新聞より)

作物	関税が撤廃されると
米	1俵60kg 約14,820円から 約3,420円に
牛乳・乳製品	10kg 約630円から 約190円に
牛肉	10kg 約13,660円から 約5,040円に

世論は、賛成意見も多数をまず示すべきである。本の農林業や漁業をどう守り育てるのか、その道筋をまず示すべきである。いよいよだが、今の農村のスバラシイ原風景や、生産基盤の実情をしっかりと見つめてほしい。

ご案内のとおり西予は一次産業のまち・農業の崩壊は、市政の崩壊に辿り着くと考える。そう思ふのは不自然だらうか。以下専業農家の生の声を紹介したい。

中野 英一

【耕種・米】

関税が完全撤廃になつたら、農業は維持できなくなる。今こそ農業のたす役割・機能を広く認識してもらえる運動をすべきである。これを機解と支援を得る西予市業を模索して、安定生産べきである。

兵頭 伸哉

TPP参加となれば、農業損失は4兆500億円、畜産関係では、4千500億円がマニフェストで挙げ食糧自給率の向上の公試算されている。民主党和怒りさえ感じる。今後多様な農業の共生の基本理念を堅持し、慎重な対応を要望する。



毛利 精市

TPPが締結される大規模農家しか生き残れなくなる恐れがあり、政府の目標す食料自給率とも異なる結果になる。それに、農村に根付いてきた日本古来の文化の崩壊を招くものと思われる。

【果樹・みかん】

伊予柑



大塚 康倫

肥育農家は現在も経営環境は大変厳しい状況にあります。やつと耕畜連携で、少しだけ希望が持てると思っていた矢先、農業の根底を搖るが由化の話し、私共畜産農家にとっては、死活問題。農林水産省は地方に出向き農家の生の声を聞くべきである。



